愛媛県先端成長産業誘致戦略等策定・台湾現地イベント企画運営業務
企画提案募集実施要領

1 趣 旨

この要領は、愛媛県先端成長産業誘致戦略等策定・台湾現地イベント企画運営業務に係る企画提案募集(公募型プロポーザル)に参加しようとする者が留意すべき事項について定めたものであり、提案者は以下の事項を了知し、企画提案書を提出するものとする。

なお、本企画提案募集は、愛媛県の令和7年度9月補正予算の成立を前提に準備行為として実施されるものであり、愛媛県の予算が原案どおり成立しなかった場合は、業務実施そのものを中止する等の措置を講じる可能性があるため留意すること。

2 委託業務の概要

(1) 業務名

愛媛県先端成長産業誘致戦略等策定・台湾現地イベント企画運営業務

(2) 委託期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

(3) 業務内容

別添仕様書のとおり

(4) 委託料上限金額

22,028千円(消費税及び地方消費税を含む)

3 企画提案への参加資格

以下の資格要件を全て満たす者とする。

- (1) 企画提案書の提出時において、愛媛県知事が行う入札参加資格停止の期間中にないこと。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当しないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをしている者(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てをしている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではないこと。
- (5) 企画提案書の提出期限の前6月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。
- (6) 国税及び都道府県税の滞納がない者であること。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第2項に規定する暴力団をいう。)もしくは暴力団員等(暴対法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者)の統制の下にある者ではないこと。

4 スケジュール(予定)

内容	期日	対応様式
公募開始	令和7年9月5日(金)	
参加表明書・質問書の提出期限	令和7年9月15日(月) 17時	様式1,2
質問への回答	令和7年9月17日(水)	—
企画提案書の提出期限	令和7年10月6日(月) 17時	様式4,5

企画提案審査	令和7年10月8日(水)(予定)	—
審査結果の通知	令和7年10月10日(金)(予定)	—

※各日における受付時間は、平日の9時から17時までとする。

5 企画提案への手続

企画提案への参加を希望する者は、参加表明書及び企画提案書等をそれぞれの提出期限までに「11 問合せ及び書類提出先」に提出すること。

(1) 参加表明書(様式1)の提出

- ①提出期限：令和7年9月15日(月)17時まで(必着)
- ②提出方法：持参、郵送、電子メール(電子メールの場合は、電話で着信の確認を行うこと)
- ③付属書類：会社等の概要(様式任意)
- ④注意事項：参加表明書提出後に辞退する場合は、参加辞退届(様式3)を提出すること。

(2) 質問書(様式2)の提出

質問を次のとおり受け付ける。なお、参加表明者以外からの質問には回答しない。

- ①提出期限：令和7年9月15日(月)17時まで(必着)
- ②提出方法：電子メール(電話で着信の確認を行うこと)。
- ③回答期日：令和7年9月17日(水)までに参加表明者全てにメールで回答する。
- ④留意事項：
 - ・件名は「質問書」とすること。
 - ・電話や口頭、受付期間外の質問は、受け付けない。
 - ・質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものは、質問者に対してのみ回答する。
 - ・他の参加申込者からの企画提案書の提出状況に関する質問等、公平性の確保及び公正な選考を妨げるおそれがある質問については、回答しない。

(3) 企画提案書等の提出

- ①提出期限：令和7年10月6日(月)17時(必着)

- ②提出方法：持参、郵送

③提出物及び提出部数

- ア 企画提案提出書(様式4) 1部
- ウ 同種又は類似業務の受注実績表(様式5) 1部
- エ 企画提案書 5部

企画は原則A4版とし、業務ごとに下表の内容を盛り込んだうえ、仕様書の各項目への充足状況を示しつつ、提案者のノウハウ、特色がわかりやすいものとする。

- ・先端成長産業誘致戦略等策定業務

項目	内容
実施方針	・戦略及び実行計画の基本的な考え方や方向性について記載すること
業務実績	・類似業務の実績について記載すること
実施方法	・分析、調査方法について記載すること
進行管理	・全体のスケジュール及び進行管理について記載すること
実施体制	・業務の実施体制について記載すること
その他	・本業務における提案者の強み、独自の創意工夫等を記載すること

- ・台湾現地イベント企画運營業務

項目	内容
企画概要	・企画案について記載すること
実施方法	・プログラム内容や運営方法について具体的に記載すること
進行管理	・全体のスケジュール及び進行管理について記載すること

実施体制	・業務の実施体制、スタッフ配置等の考え方を記載すること
集客広報	・想定参加者、集客目標、集客方法や広報について記載すること
アフターフォロー	・イベント終了後のアフターフォローについて記載すること
その他	・本業務における提案者の強み、独自の相違工夫等を記載すること

オ 見積書（様式6）

1部

見積りに係る積算内訳書（様式任意）を添付すること。なお、内訳には積算根拠（単位、数量、単価及び金額）を具体的に記入すること。

（4）注意事項

- ・提出期限までに参加表明書及び企画提案書等を提出しない者は、辞退したものとみなす。
- ・提出された参加表明書及び企画提案書等は返却せず、企画提案者の選定及び企画提案書の評価・審査以外には、企画提案者に無断で使用しない。なお、審査に必要な最小限の範囲内で、複製を作成することがある。
- ・参加表明書及び企画提案書等の受理後の差し替え及び追加・削除は、原則として認めない。ただし、愛媛県から書類の不足・不備の補完、内容不明点の確認のほか、必要に応じ、追加書類の提出を求めることがある。
- ・企画提案書は、1者につき1案のみの提出とすること。

6 審査の方法等

（1）選定方法等

企画提案の評価については、提出された企画提案書をもとに審査を行う。（プレゼンテーションは実施しない。）

（2）審査基準

次に掲げる項目を総合的に評価して行う。

審査項目	内容
業務の考え方	・業務の目的を理解し、その目的に沿った提案内容となっているか。
仕様書への適応	・仕様書に記載されている内容が提案に反映されているか。
企画提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・独自性の高い提案がなされているか。 ・提案内容が、具体性、妥当性、実現可能性のあるものとなっているか。 ・調査分析の考え方や手段を示したわかりやすい提案内容となっているか。 ・イベントの募集人員を確保することが可能な広報・集客方法となっているか。 ・本県の企業誘致促進に繋がる提案となっているか。
業務遂行能力	<ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行の実施体制及びスケジュールについて具体的に記載されており、確実に進行管理できるようになっているか。 ・業務を遂行するために必要十分な知識・知見、類似事業の受託実績等を有し、活用されているか。
経済性	・必要な経費が的確に見積もられているとともに、その額が合理的なものであるか。

（3）審査結果

- ① 審査対象となったすべての参加者に対し、審査結果を書面で通知する。
- ② 審査内容については公表しない。審査結果についての異議申し立ても認めない。

（4）参加者が1者の場合の取扱い

参加者が1者のみの場合であっても企画提案等の審査を行い、審査の結果において評価得点が総評価得点の6割以上であるときは、当該参加者と本委託業務の契約の手続きを行うものとする。

7 欠格事項

応募者が次のいずれかの要件に該当する場合は、失格とする。

- (1) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- (2) 審査等に関する不当な要求等を申し入れた場合
- (3) 本募集要項に違反又は著しく逸脱した場合
- (4) 同一の応募者が二つ以上の提案書を提出した場合
- (5) その他不正な行為があった場合

8 契約方法

- (1) 契約候補者と提案内容に沿って契約内容の協議・調整を行った上で、愛媛県と提案者の双方が合意に至った場合に契約を締結する。その際、協議等の結果に基づき、企画提案の内容の一部を変更する場合がある。
- (2) 契約保証金は、愛媛県会計規則（昭和 45 年愛媛県規則第 18 号）第 152 条から第 154 条までの規定による。
- (3) 別添「仕様書」は、本件業務の最低水準を示したものである。契約候補者の企画提案内容によっては、締結する契約書の仕様書は、愛媛県と契約候補者との協議等の結果に基づき、委託業務の内容を追加又は修正する場合がある。
- (4) 契約候補者が正当な理由なく契約を締結しないとき、又は協議が整わなかったときは、その選定を取り消すとともに、審査において次点となった者を契約候補者とし、契約内容についての協議を行った上で、契約を締結する。

9 公平な企画提案の確保

- (1) 企画提案者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 企画提案者は、競争を制限する目的で他の企画提案者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 企画提案者は、最優秀提案者の選定前に、他の企画提案者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 企画提案者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案審査を公正に執行することができないと認められるときは、当該企画提案者を企画提案審査に参加させず、又は企画提案審査の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

10 留意事項

- (1) 参加表明書及び企画提案書等の作成及び提出に要する費用は、全て企画提案者の負担とする。
- (2) 企画提案及び契約の手續並びに委託業務の実施に際し、使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 企画提案書の著作権は各企画提案者に帰属するが、契約候補者の企画提案書の著作権は、委託契約を締結した時点で、愛媛県に帰属するものとする。
- (4) 企画提案書に特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている内容を含む場合、当該権利の使用に係る調整は企画提案者が行うとともに、その使用に係る費用は、委託料に計上すること。
- (5) 委託業務における成果品の著作権は、愛媛県に帰属するものとする。
- (6) 企画提案書の提出をもって、企画提案者が実施要領の記載内容に同意したものとみなす。
- (7) 本要領に規定されていない事項が発生した場合は、愛媛県と協議のうえ、決定する。

11 問合せ及び書類提出先

愛媛県経済労働部 企業立地課 海運振興グループ

〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

TEL：089-912-2260

FAX：089-912-2259

メール：kigyoricchi@pref.ehime.lg.jp

※押印省略による提出を希望する場合の別途指定する宛先については、事前に問合せください。